

台湾とフィリピンが急接近

繋がる第一列島線の対中防衛ネットワーク

樋口 譲次

○台湾とフィリピンが急接近

フィリピンは、1975年に中華人民共和国（中国）との国交正常化（国交樹立）に踏み切った。それに伴い、同国は、中華民国（台湾）との国交を断絶し、経済、文化、労働者派遣などを中心とする非公式の交流関係に移行し、それを維持してきた。

その台湾が今年6月、退役した500トン級の巡視船「連江（CG125）」1隻をフィリピンに寄贈した。また、来年10月、台湾海巡署（CGA、日本の海上保安庁に相当）の艦船がフィリピンを訪問するという。9月18日付台湾時報が伝えた。

台湾とフィリピンが急接近している。

前掲報道によると、台湾国防安全研究院（日本の防衛研究所に相当）の蘇紫雲研究員は、今回の寄贈は中国の海洋における拡張主義的行動に対抗するための国際潮流の一環であると述べた。

台湾やフィリピンは、中国のグレーゾーン作戦の主要な標的となっている。その深刻化する脅威が、公式の外交関係がないにもかかわらず両国を動かし、急接近させたものであり、中国の攻撃的行動が裏目に出た形だ。

中華民国海軍が最後にフィリピンを訪問したのは1974年、フィリピンが中国と外交関係を樹立する前年であった。その後、両国間の公式の海軍訪問は、事実上半世紀にわたって途絶えた。

海軍による外国訪問は、同盟・協力関係の誇示や相互の抑止力発揮、共同訓練の実施など国家の安全保障・防衛に係わる極めて重大な戦略的意味がある。

他方、海巡署は、基本的に非軍事の海上法執行機関、いわゆる海上警察であることから、海巡署艦船の寄贈や訪問は、地政学的意味を内包させつつも、台湾が抱える外交上の制約や困難を乗り越える有効な手段として、今般選択されたものと見られる。

なお、来年10月のフィリピン訪問では、CGA隊員100名と海巡署の幹部を養成する中央警察大学水上警察学系の学生が同行し、天体航法訓練や海上作戦、法執行に関する教育指導などを行うという。

他方、台比両国間には、かつて海洋を巡る対立があった。これが、長年両国関係を遠ざける要因の一つでもあった。

○台比の海洋を巡る過去の対立

台湾本島南端とフィリピン最北のバタン諸島との間にあるバシー海峡は、約 100 キロ弱しか離れておらず、両国の沿岸から 200 カイリ（約 370 キロ）の排他的経済水域（EEZ）が重複する近接した関係にある。

この海域は、格好のマグロ漁場として知られ、台湾漁船の操業とフィリピン当局の取り締まりが日常的に衝突する原因となっていた。

そのような中、2013 年 5 月、EEZ の重複海域で操業していた台湾漁船が、フィリピンの沿岸警備隊（PCG）の艦船から銃撃を受け、台湾人漁師 1 名が死亡する事件が発生した。

台湾政府はフィリピンに対し、公式謝罪、犯人の処罰、被害者への賠償および漁業交渉の開始を要求した。また、出稼ぎ大国であるフィリピン労働者の受け入れ凍結などの一時的な制裁を科し、両国関係は国交断絶後、最悪レベルに悪化した。

これを受け、フィリピンは特使を派遣して謝罪したことで制裁は解除された。その後両国間の協議が続けられ、2015 年に「台比漁業法執行協定」が締結された。

協定では、武力（武器）の不使用、法執行前の相互通報、拿捕された場合の迅速な釈放などについて規定された。これによって、武力衝突のリスクが大幅に減少し、両国関係は改善に向かった。

今般の急接近は、中国との領土問題や安全保障における協力の必要性・緊急性が、かつてこじれた関係を克服する大きな力となって作用したと見ることができよう。

一方、今年 5 月、日本とフィリピンは両国間の未解決問題である EEZ の境界画定に向けた正式交渉を開始することで合意した。

この画定対象海域は、台湾東部の EEZ と大きく重複していることから、台湾の主権や漁業権への影響が懸念された。そのため、台湾の外交部（外務省）は、台湾の主権や既存の漁業協定に影響を与えないことを確認しつつ、関連協議に台湾も加えるよう求めている。

台湾を自国の一部と自認する中国は、同海域の管轄権を主張するため、また台湾包囲網の一環として、最近特に、台湾の東部海域で海警船による法執行パトロールや資源調査船による海底地質・地形調査などを継続し、海上プレゼンスを常態化させている。

これには、同海域で検疫や台湾封鎖を行う戦略的条件を整えるとともに、米国や日本などの潜水艦の行動を阻止する対潜水艦戦に備える軍事的狙いがあるとも見られている。

このように、日比間の台湾東部海域における EEZ 問題は、中国の介入によって一段と複雑さを増し、安全保障や地政学的対立の側面を強めており、その動向には厳重な警戒が求められるよう。

○フィリピンからする台湾への協力・連携アプローチ

フィリピンのフェルディナンド・マルコス・ジュニア大統領は訪日前の 5 月 18 日、日本のメディアに対し、フィリピンは台湾紛争に巻き込まれる可能性が高いと述べた。

これを受け、ギルベルト・テオドロ・ジュニア国防長官は、同国メディア One News PH

とのインタビューで、フィリピンは台湾海峡を巡る中国との紛争において中立を保つことはできないと発言した。7月27日付台湾ニュース (Taiwan News) が伝えた。

テオドロ長官はその理由として、まず台湾にいるフィリピン国民を脱出させる必要がある点を挙げた。その上で、バシー海峡におけるフィリピンの権益や影響力が脅かされ、紛争に巻き込まれる可能性を指摘した。

また、テオドロ長官は、中国による台湾への軍事行動がルソン海峡や周辺の海上交通に波及し、フィリピンを含む地域諸国に影響を及ぼすとの認識も示した。

このように、フィリピンは、台湾有事が同国に波及し、紛争に巻き込まれる事態を想定しているのだ。

今年4月20日から5月8日の19日間、日本（自衛隊）を含め7カ国が参加し、フィリピンで行われた米比主催多国間共同訓練「バリカタン 26」では、中国軍が南シナ海（西フィリピン海）やフィリピン北部、ルソン・バシー海峡に侵攻する可能性のある事態を想定した訓練・演習が行われた。

例えば、フィリピン軍 (AFP) とともに米海兵隊第3海兵沿岸連隊の海軍・海兵遠征艦艇阻止システム (NMESIS) と米陸軍第25歩兵師団の高機動ロケット砲システム (HIMARS) が、ルソン海峡にあるフィリピン最北端の有人島、バタン諸島のイトバヤット島に展開した。

部隊は、遠隔地への長距離ミサイルシステムの迅速な発揮を検証するための一連の訓練を実施した。NMESIS や HIMARS は台湾南端まで広がる海域をカバーできる能力を有しており、これらの配備は、周辺海域における制海権の確保やルソン・バシー海峡の封鎖、海上重要地形の制圧などを目的としたものと見られる。

このほか、訓練・演習には、多国間海上訓練、水陸両用作戦訓練、対着上陸射撃訓練、対艦戦闘訓練、統合防空ミサイル防衛 (IAMD) 訓練、サイバー攻撃等対処訓練、統合衛生訓練および滑走路被害復旧訓練といった広範多岐にわたる多種多様な内容が盛り込まれた。

バリカタン演習は、40年以上続いているが、バリカタン 26 はこれまでで最大規模となった。

その終了に際し、米太平洋軍司令官のサミュエル・パパロ提督は、本演習を「危険な安全保障環境下におけるフィリピン防衛のための予行演習」であったと位置付けた。

この位置付けは、フィリピン大統領と国防長官の前掲発言を踏まえれば、フィリピン単独侵攻事態というより、フィリピンが台湾有事に巻き込まれる事態を想定したものと解釈するのが適当であろう。

つまり、バリカタン 26 は、中国のフィリピン侵攻を想定した防衛作戦であるとともに、フィリピンを軍事拠点として台湾防衛を支援するリハーサル演習の側面を否定できず、フィリピンからする台湾防衛への協力・連携のアプローチと見て間違いなからう。

○繋がる第一列島線国の対中防衛ネットワークー日本はその構築に主導性を発揮せよー

これまで、中国に対する外交・軍事的配慮によって進まず、第一列島線沿いで最も疎遠と見られた台比の関係が、両国の努力で強化されはじめている。

日米韓 3 カ国では、軍事演習の拡大、北朝鮮のミサイルに関するリアルタイムデータの共有および事務局の設立などによって、安全保障・防衛協力が進んでいる。

そのうち、米国は、2026 年版「国家防衛戦略（NDS2026）」で、中国を含むいかなる者も、我々や同盟国を支配できないようにすると強調している。そのため、第一列島線（FIC）沿いに強力な拒否防衛体制を構築する。また、主要な地域同盟国およびパートナーに対し、我々の集団防衛のためにより多くの貢献をするよう促し、その支援を行うとしている。

その上で、欧州および中東に駐留する軍事要員及び装備（事前配備備蓄を含む）を制限し、西半球および／またはインド太平洋地域における軍事要員・装備を増強する米軍の再配置の方向性を明示している。

日本は、台湾有事波及型事態を想定し、平和安全法制で重要影響事態や存立危機事態について規定した。重要影響事態では、米軍に対しいわゆる後方支援が可能であり、存立危機事態では限定的集団的自衛権の行使が容認されており、日米共同訓練・演習を通じてその実効性を高めている。

韓国は、2006 年の米韓共同声明で、韓国が在韓米軍の「戦略的柔軟性の必要性を尊重する」という立場を確認した。これを基に、在韓米軍の任務を中国が関与する事態を含むよう拡大する取組みについて検討されている。

在韓米軍司令官（国連軍司令官、米韓連合軍司令官及び米陸軍第 8 軍司令官を兼務）であるザビエル・ブランソン米陸軍大將は、「戦略的柔軟性」について、中国を睨みつつ、インド太平洋における日本、韓国、フィリピンの 3 カ国をもって形成される新たな「戦略的三角形（トライアングル）」として発展的させる旨提案している。

フィリピンは、前述の通り、日米との協力の下、日本と同様、台湾有事波及型事態を想定して、自国防衛と台湾防衛に協力・連携するアプローチを強化し、台湾もこれに応えつつある。

こうして、台湾を焦点とする第一列島線の防衛ネットワークが、日米同盟を基軸に、韓国、から日本、台湾、フィリピンへと、ようやく繋がりを見せるようになった。これは、米国の NDS2026 の方針とも協調するものであり、大いに歓迎される。

しかし、NDS2026 では、欧州について、NATO 加盟国が通常戦力による欧州防衛の「主たる責任」を負い、米国は「重要ではあるが、より限定的な支援」を行うとの方針が明記されている。

また、欧州だけでなく、中東や朝鮮半島においても、同盟国・友好国が自らの防衛についてより大きな役割を担い、米軍の支援をより限定的なものにしていく方向性が示されている。

台湾を焦点とした第一列島線の防衛においても、こうした米国の戦略方針と無関係では

いられない。

今後の我が国および地域の安全保障・防衛を考えるに当たっては、日米同盟を基軸としながらも、米国の軍事的関与や防衛期待度が予定通りになるとは限らず、限定的範囲にとどまるという可能性も視野に入れておかなければならない。

つまり、我が国は、自らの防衛に万全を期すとともに、地域の主要国として同盟・同志国との確かな協力・連携の構築とさらなる強化に、いかに主導性を発揮するかが重要な課題となるのではなかろうか。